

[平成29年度第3回]佐渡市地域自立支援協議会 就労支援部会報告①

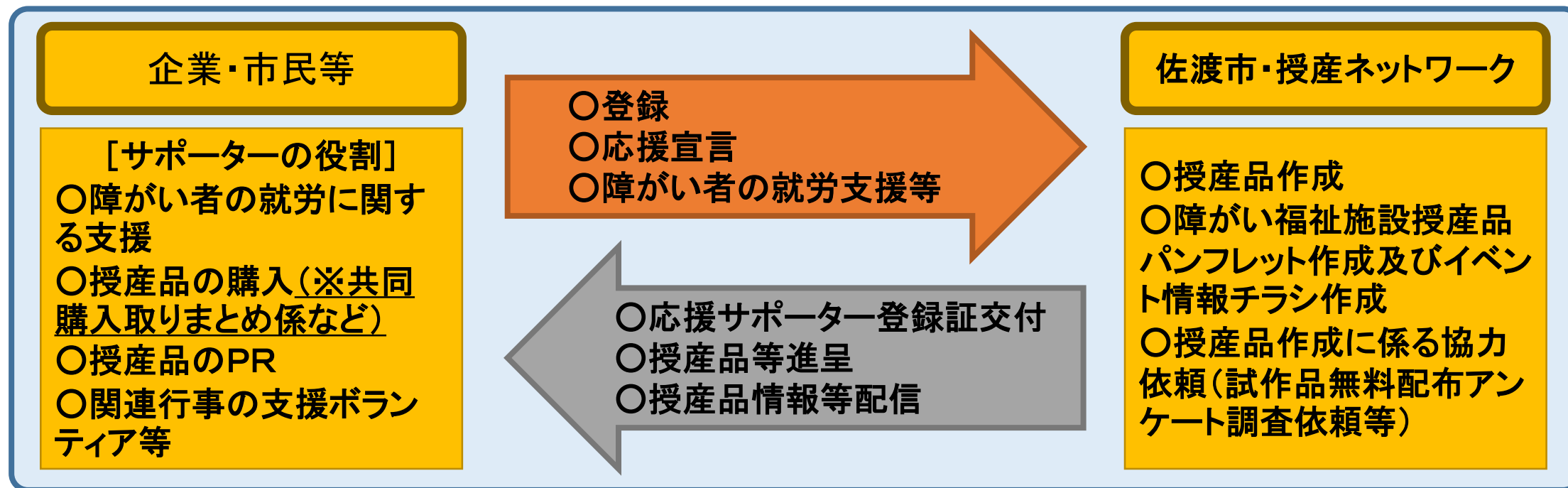
開催日時	平成29年度第1回:平成29年8月3日(木)
出席者	佐渡公共職業安定所、佐渡地域振興局健康福祉環境部、佐家連、身障協、育成会、新潟県新星学園、さわやか、相川岩百合、サウスクラブ、愛らんど相川、愛らんど畑野、愛らんど新穂、チャレンジド立野、あんずの家、まっはらの家、真野みずほ病院、佐渡市社会福祉協議会、はまなすの家、さど、こもれび、社会福祉課障がい福祉係、あてび
課題	<ol style="list-style-type: none">1. 授産品等の販路拡大及び工賃アップについて2. 障がい者の就労支援について
主な協議事項	<ol style="list-style-type: none">1. 授産品等の販路拡大及び工賃アップについて2. 「障がい者就業・生活支援センターあてび」について3. 佐渡市障害者職場実習促進事業について4. 佐渡市内の障がい者雇用の状況について

[平成29年度第3回]佐渡市地域自立支援協議会 就労支援部会報告②

<p>議題①</p>	<p>1. 授産品等の販路拡大及び工賃アップについて</p>
<p>内容・結果</p>	<p>1. 佐渡授産ネットワークの取り組みについて ①前年に引き続き、島内のイベントへ共同で参加 ②佐渡授産ネットワーク主催のイベントを計画 ③のぼりの作成 2. 「佐渡市障がい者就労支援・授産品応援サポーター事業」制度について ①サポーターの拡充 ②登録してもらったサポーターに対して、イベント案内等をどういう形でPRしていくか</p>
<p>今後の取組</p>	<p>1. 佐渡授産ネットワークについて ◆島内のイベントへ共同で参加 ◆佐渡授産ネットワーク主催のイベントを計画 ◆のぼりの活用方法の拡大 2. サポーター事業制度について ◆広くPRできる方法検討 ◆登録サポーターへのイベント案内等の検討</p>

【資料】佐渡市障がい者就労支援・授産品応援サポーター事業

- 佐渡市障がい者就労支援・授産品応援サポーター事業は、障がい者の就労及び障がい福祉施設授産品を市民一人一人が消費者として購入・支援することで障がい者を応援するものです。
- 障がい者の就労及び障がい福祉施設の授産品を広めていく為には、企業等の従業員・市民一人一人が就労支援や消費者として授産品を購入等することで応援することが重要です。
- 「応援サポーター」には障がい者の就労に関する支援、授産品の購入、授産品のPR、関連行事の支援ボランティア等にご協力頂き、市等からは授産品、登録証交付及び情報を配信します。



[平成29年度第3回]佐渡市地域自立支援協議会 就労支援部会報告③

議題②	2. 障がい者就業・生活支援センターあてびについて																								
内容・結果	<p>(1) 障害者就業・生活支援センター事業の実施状況について（平成29年4月～6月）</p> <table border="1" data-bbox="555 386 2346 689"> <thead> <tr> <th>障がい種別</th> <th>登録者数</th> <th>就職件数</th> <th>職場実習の斡旋件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障がい</td> <td>41人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>知的障がい</td> <td>126人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>精神障がい</td> <td>70人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 障がい者就業・生活支援センター定例会議【年間4回開催】 <input type="checkbox"/>ハローワーク、佐渡特別支援学校、障がい福祉施設、佐渡地域振興局、佐渡市等により協議</p> <p>(3) 障がい者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議【年間2回開催】 <input type="checkbox"/>センター運営の現状と課題、今後の取り組みについて協議検討 <input type="checkbox"/>研修会等実施 内容等：「仕事で必要なコミュニケーション能力について～JSTの活用～」 講師：新潟障害者職業センター 長岡 歩 様</p>	障がい種別	登録者数	就職件数	職場実習の斡旋件数	身体障がい	41人	1人	0人	知的障がい	126人	6人	6人	精神障がい	70人	1人	2人	その他	14人	0人	0人	計	251人	8人	8人
	障がい種別	登録者数	就職件数	職場実習の斡旋件数																					
身体障がい	41人	1人	0人																						
知的障がい	126人	6人	6人																						
精神障がい	70人	1人	2人																						
その他	14人	0人	0人																						
計	251人	8人	8人																						
今後の取組	<p>◆各関係機関と連携し、障がい者の就労支援の取組を継続して実施する。【オール佐渡】</p> <p>◆企業への障がい者雇用を促進する啓発活動の強化、就労移行支援事業所での訓練・取組等の強化の検討及び「ジョブコーチ」活用促進の協議を進める。</p>																								

[平成29年度第3回]佐渡市地域自立支援協議会 就労支援部会報告④

議題③

3. 佐渡市障害者職場実習促進事業について

(1)障がい者の実習支援を強化する必要があるため佐渡市単独事業を新設し、就労支援を推進する。

■ 職場実習のあっせん状況

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
佐渡地市障害者職場実習促進事業	0	0	0	0	0
福祉・教育・医療から雇用への推進事業	0	0	0	0	0
新潟県障害者職場実習事業	0	6	2	0	8
合計	0	6	2	0	8

■ 実習制度

	佐渡市障害者職場実習促進事業	新潟県障害者職場実習支援事業
官公庁での実施	公官庁での実習可※協力費の支給無し。	公官庁での実習不可
実習手当・協力費	1日あたり 実習手当：700円 協力費：1,000円	1日あたり 実習手当：700円 協力費：1,000円
就労継続支援施設との併用	隔日等での利用可 実習期間中に工賃支給可	原則実習は連続実施 実習期間中に工賃支給不可

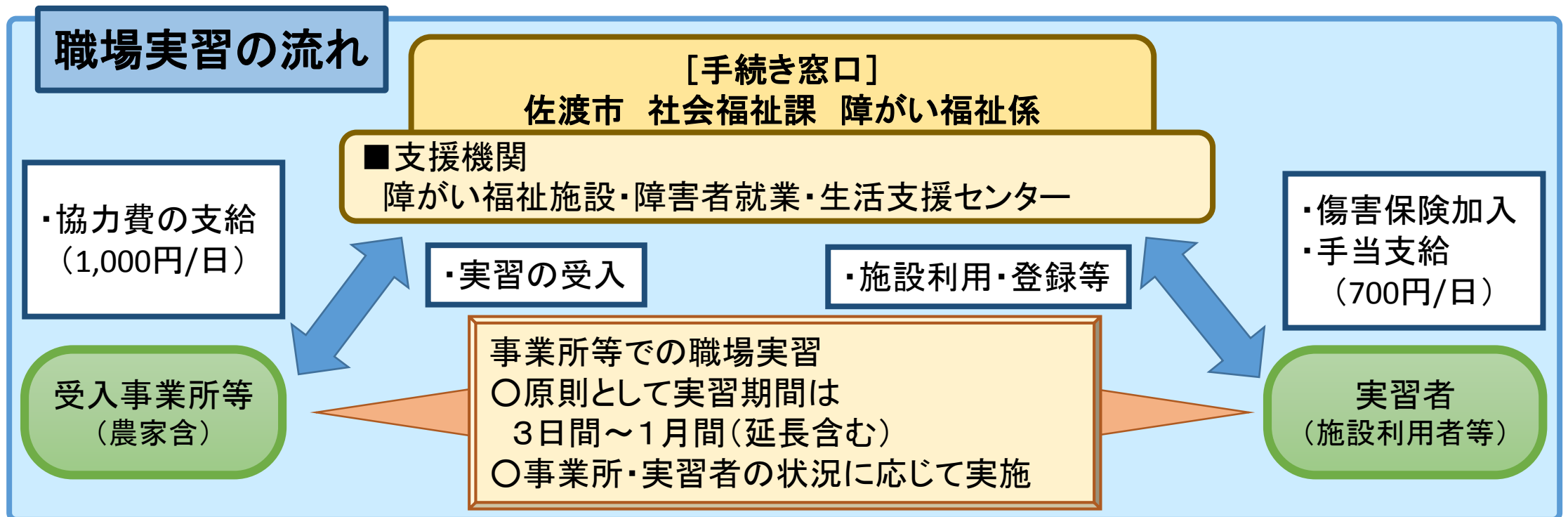
今後の取組

◆佐渡市では、“障がい者雇用に積極的な大手企業がない”“障がいのある方の就労支援には柔軟な支援制度が必要”であることから単独事業を実施し、障がいのある方が、その人の適正に応じた多様な働き方を選択できるよう職場等の理解を深め、障がい福祉施設等から一般就労等への移行を推進する。

【資料】佐渡市障害者職場実習促進事業

- ・ 障がい者等に対しての短期の職場実習において、実習者への手当を支給及び実習を受け入れる事業所（農家含む）等への協力費の交付等により、一般企業及び農業分野を含め障がい者の実習機会を拡大し、障がい者の就業の促進を図ります。
- ・ 職場実習の受入にご協力いただく事業所等に実習日数に応じた協力費を支給するとともに、実習者を被保険者とした傷害保険を負担し、手当を支給します。
- ・ 当事業は障がい福祉施設（就労移行支援施設・就労継続支援施設等）、障害者就業・生活支援センターの支援のもと行います。

職場実習の流れ



[平成29年度第3回]佐渡市地域自立支援協議会 就労支援部会報告⑤

議題④	4. 佐渡市内の障がい者雇用の状況について													
内容	<p>(1) 障がい者雇用状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新潟県民間企業の障がい者実雇用率は、<u>1.96%</u>で全国平均を上回った。 ■雇用率達成企業の割合は<u>60.0%</u>で過去最高を更新 <p>【参考】全国の結果は、<u>実雇用率1.97%</u>、<u>法定雇用率達成企業の割合50.0%</u></p> <p>□佐渡市内の障がい者雇用状況</p> <table border="1" data-bbox="596 736 2333 968"> <thead> <tr> <th rowspan="2">調査対象企業数</th> <th rowspan="2">雇用率達成企業数</th> <th colspan="3">実雇用率</th> </tr> <tr> <th>平成29年6月</th> <th>平成28年6月</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25社</td> <td>20社</td> <td>2.21%</td> <td>2.17%</td> <td>0.04増</td> </tr> </tbody> </table>	調査対象企業数	雇用率達成企業数	実雇用率			平成29年6月	平成28年6月	増減	25社	20社	2.21%	2.17%	0.04増
調査対象企業数	雇用率達成企業数			実雇用率										
		平成29年6月	平成28年6月	増減										
25社	20社	2.21%	2.17%	0.04増										
今後の取組	◆平成30年度より法定雇用率が上がるため、各企業にも周知を図る。													
協議会での検討事項	<p><u>ア. 授産品等の販路拡大及び工賃アップについて</u></p> <p><u>イ. 障がい者の就労支援について</u></p>													